

令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書①

背景・目的

- これまでの地域づくりは主に、地縁団体(自治会等)、商店街、あるいは学校単位の各種団体(PTA、校区まちづくり協議会等)が中心となって行われてきた。
- 近年の少子化、高齢化等、さらには大規模商業施設の進出等の社会経済情勢の変化により、これら地域づくりの主体を維持することが困難となってきた。
- 一方、地域によっては、若者の参画促進や大学との連携など、既存の枠組みを超えた「新たな形態」での地域づくりが行われ、地方公共団体もその取組を支援する状況も見られる。
- そこで本調査研究では、「新たな形態」での地域づくりの状況、その中で中核を担う人材に焦点を当て、人材の参画経緯や育成過程等を調査し、今後の地域づくりの進展、あるいは地域の人材力活性化に資する方策について検討を行う。

構成員(敬称略)

○は座長、五十音順、所属名称は研究会当時

氏名	所属
○大 杉 覚	東京都立大学法学部教授
小 田 理恵子	一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事
加留部 貴 行	九州大学大学院統合新領域学府客員教授
河 井 孝 仁	東海大学文化社会学部教授
島 田 由 香	株式会社YeeY共同創業者/代表取締役
吉 弘 拓 生	一般財団法人地域活性化センター新事業企画室長

調査方法

調査は、「新たな形態」で地域づくりを行う調査対象の地域・団体に対し、書面調査とヒアリング調査の2段階で実施

書面調査

地方公共団体と「新たな形態」で地域づくりを行う団体(地域団体)の両者に実施

- ・地方公共団体: 地域づくりに関する方針、地域団体との関わり、地域づくりの展望等を把握
- ・地域団体: 創設経緯、中核を担う人材について、参画に至った経緯、活動における行政との関わり、今後の展望等把握

ヒアリング調査

書面調査で得られた回答の確認、関連する事項を聴取するため、また地域団体が運営する施設や地域づくりの様子等を把握するため現地(又はオンライン)にて実施

調査対象

調査の対象となる地域団体及び地方公共団体は、本調査研究の趣旨に照らし、適当と考えられる事例につき、調査研究会構成員の推薦、あるいは総務省のふるさとづくり大賞(※)の受賞事例から、次の13の地域団体及び14の地方公共団体を選定

※ふるさとづくり大賞: [https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyosei/c-gyosei/hyousyou.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/hyousyou.html)

- ・えぞ財団(北海道)
- ・合同会社暮らしの編集室(埼玉県北本市)
- ・よこらぼ(埼玉県横瀬町)
- ・NPO法人neomura(ネオムラ)(東京都世田谷区)
- ・合同会社MichiLab・多摩市若者会議(東京都多摩市)
- ・一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター(神奈川県川崎市)
- ・瀬戸内ワークス株式会社(香川県三豊市)
- ・一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会(香川県さぬき市)
- ・地域おこし学校「こうちみませ楽舎」(高知県高知市)
- ・一般財団法人こゆ地域づくり推進機構(宮崎県新富町)
- ・東北公益文科大学大学院(山形県鶴岡市、酒田市)
- ・一般社団法人丹波篠山キャピタル(神戸大学、兵庫県丹波篠山市)
- ・九州大学まちづくりサークルiTOP(九州大学、福岡県糸島市)

令和5年度 地域づくり人材の養成に関する調査研究会報告書②

結果分析

書面及びヒアリング調査を通じて、地域団体の取り組み、地方公共団体の地域団体への関わり等を把握、そして調査研究の核心ともいえる、地域団体の中核人材(ヒアリング対応者)の団体・組織への関わり方について、次の4つに分類に整理

4つの分類

*個別の詳細については参考資料参照

創設型: 中核人材が、あらかじめ明確な問題意識を持ち、地域団体の創設・活動に中心的な役割を果たした類型
【えぞ財団(北海道)、きたもと暮らしの編集室(北本市)、瀬戸内ワークス株式会社(三豊市)が該当】

派生・継承型: 前身となる組織や会議体をベースとしながらも、中核人材が、そこから派生する形で新たに地域団体を創設。あるいは前身組織等を継承した類型
【MichiLab(多摩市若者会議)(多摩市)、neomura(世田谷区)、多摩区ソーシャルデザインセンター(川崎市)、津田地区まちづくり協議会(さぬき市)が該当】

加入型: 既に設立・活動がなされている組織・団体に、中核人材が、加入することを通じて、地域づくりを実践している類型
【丹波篠山キャピタル(丹波篠山市)、九州大学まちづくりサークルiTOP(糸島市)、こゆ財団(新富町)が該当】

学習・実践型: 行政が中心となって、人材育成を目的に創設した組織・団体において、中核人材が、地域づくりについて学習し、実践的に活動する類型
【東北公益文科大学大学院(鶴岡市・酒田市)、こうちみませ楽舎(高知市)、よこらぼ(横瀬町)が該当】

考察1

4つの分類から浮き彫りとなった行政、地域団体等が地域づくり人材を養成するにあたって必要な点となる、あるいは留意すべきポイント

地域づくりへの興味: 中核人材は、過去に地域づくり等の経験があり、その経験が地域団体に参画し、地域づくりを中心的に担う素地となる

多様な参加者: 多種多様な人が集まるこことによって、新たな知や事業が生まれる

大学や高校との連携: 教育機関が、学生等の若者の地域づくり人材の養成を行う場として機能

若者世代の参加: 高校生や大学生などの若い世代が参加し、共に活動することを通じて、世代交代を見据えた、地域に関わる人材を内部で育成

場づくり: 地域づくりの活動は人ととの交流が重要との視点から、地域団体に関わる人が交流し、ともに活動を行うための場を設定

緩い枠組み: 楽しみながら活動することで、地域活動へのハードルが下がり、地域づくりへの参加者が増える

外部人材の活用: 外部人材との出会いが地域づくり人材の育成に好影響を及ぼす

学びと実践: 実践を通して経験を積むことにより、地域におい役に立つ能力を身に付けていくことが重要

考察2

(行政の関わり方)

創設時の関わり: 新たな形態での地域団体の創設を通じ、地域住民等の地域の様々な主体を地域づくりに誘い込むにあたっては、行政が大きな役割を果たす

運営への関わり: 中核人材の活躍を引き出すためにも、地域団体の自主・自立性を尊重し、公費依存にならないような活動・運営への関わり方求められる

様々な関わり: 行政は地域団体の自主性を重んじ、協力はするが過度な干渉はしないといったスタンスを取って接することが重要

提言 ※主に行政(市区町村等)に向けた提言ではあるが、地域団体、更に地域で活動する者にとっても実践可能な取組みもあり、参考にされたい

地域づくりの端緒となる場づくり: 地域住民をはじめ多様な人々による協働が生まれる環境づくりとともに、活動が円滑に行われるような場づくりに向けた支援

地域団体への伴走支援: 地域づくり人材の主体的な活動を見守り、必要なときに手を差し伸べるといった伴走支援の実施

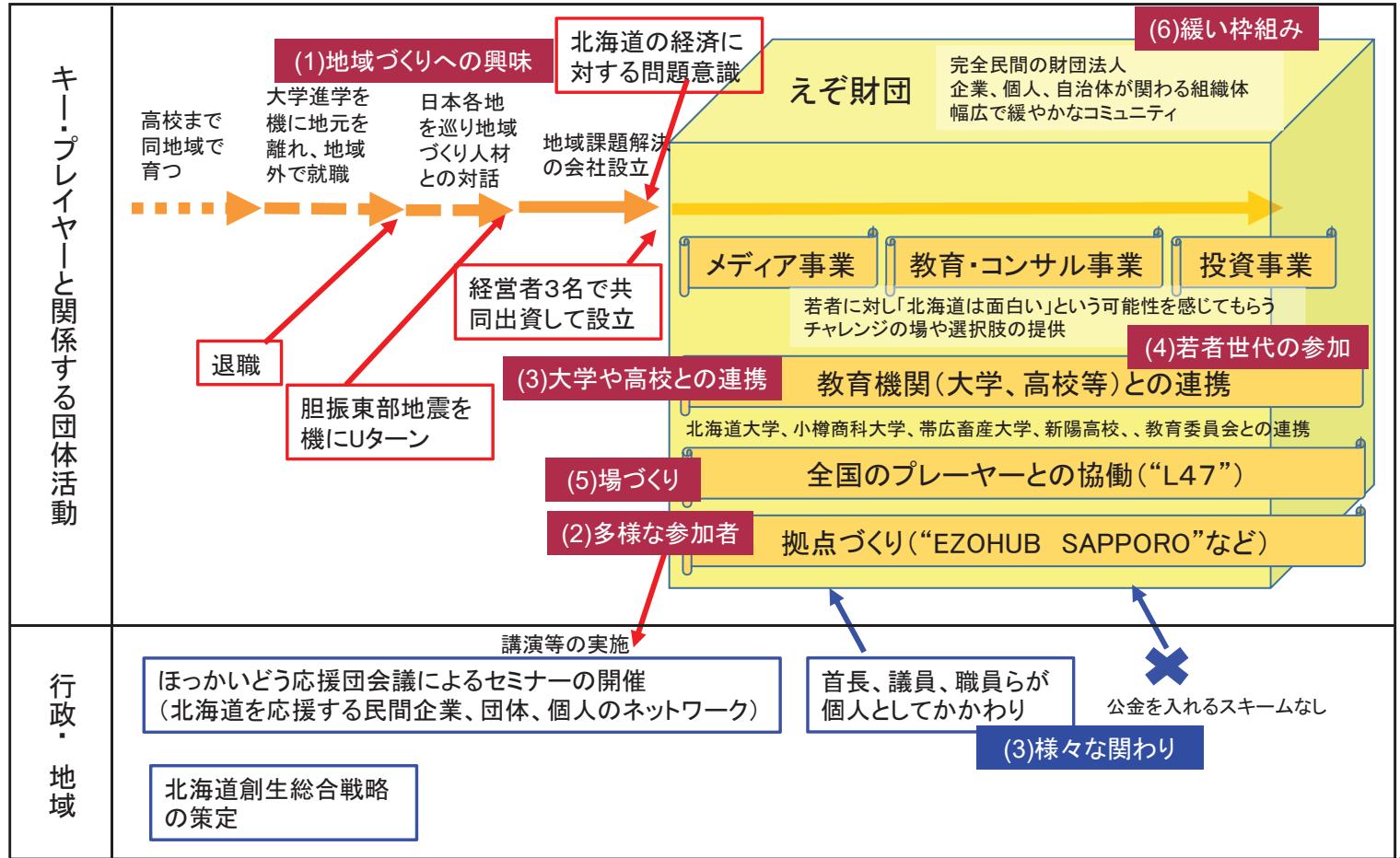
様々な人材支援制度の活用: 地域に不足する人材を呼び込んで、補完するとともに、新たな刺激をもたらすようにすることも有用

教育機関等との連携: 地域を、地域づくりの実践的な経験の場として提供、学生たちの学びを深めることで、これから地域づくりの担い手となることを期待

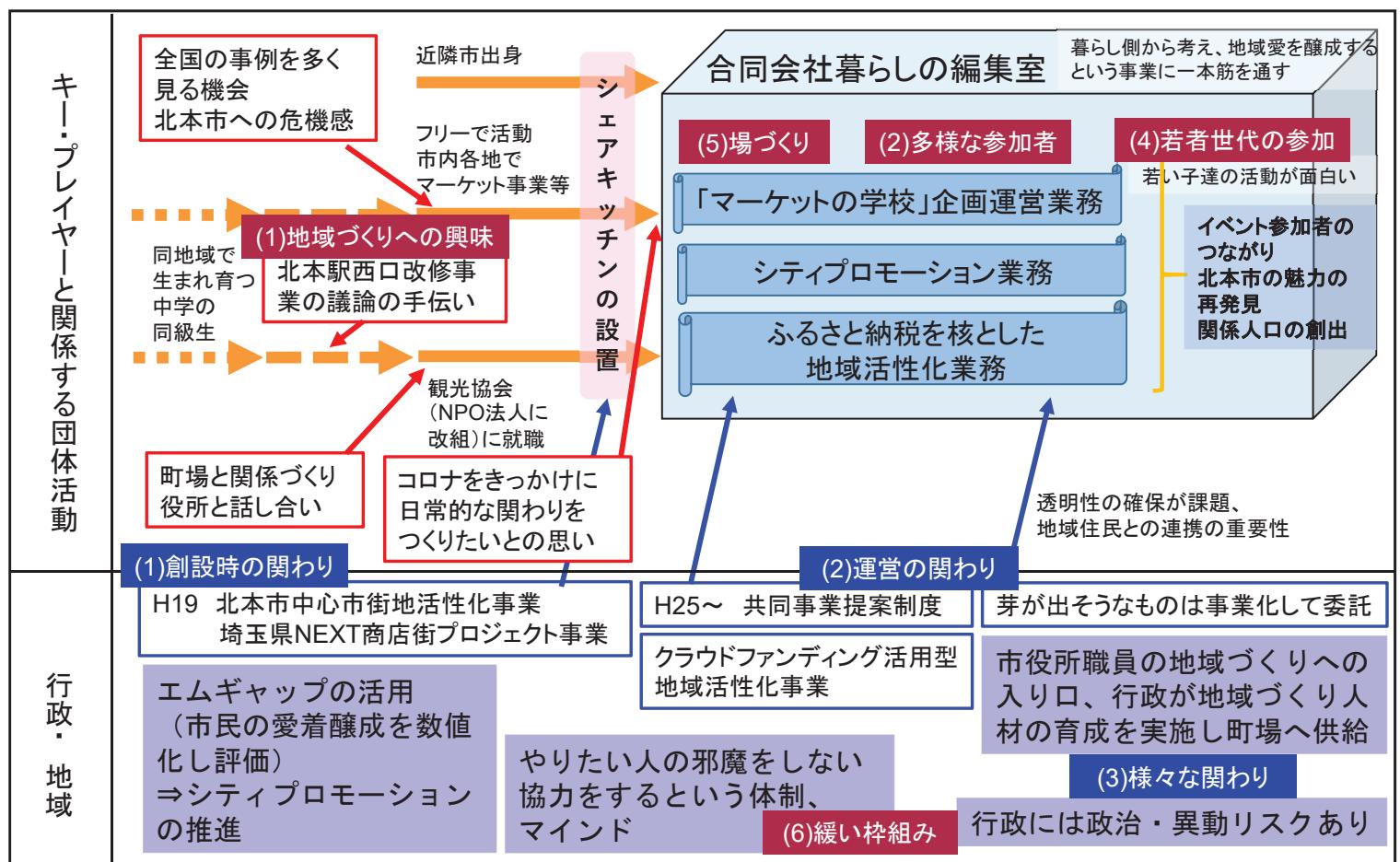
※最後に、今後の調査研究活動について、中核人材の困難克服事例の調査や一定年数を経た地域団体の後継者育成手法や継承手法の調査も有益と提言

【創設型】えぞ財団（北海道）

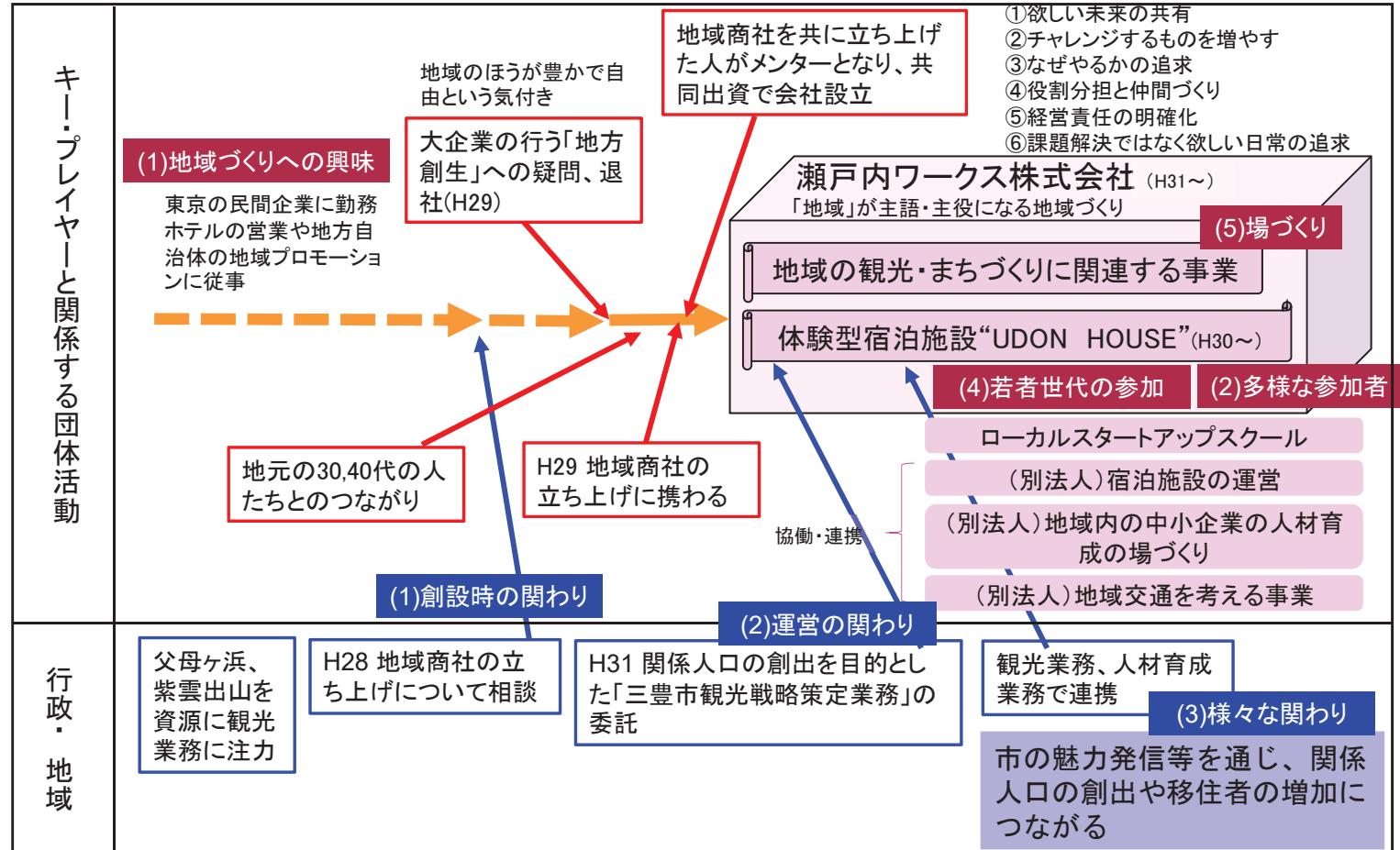
参考資料



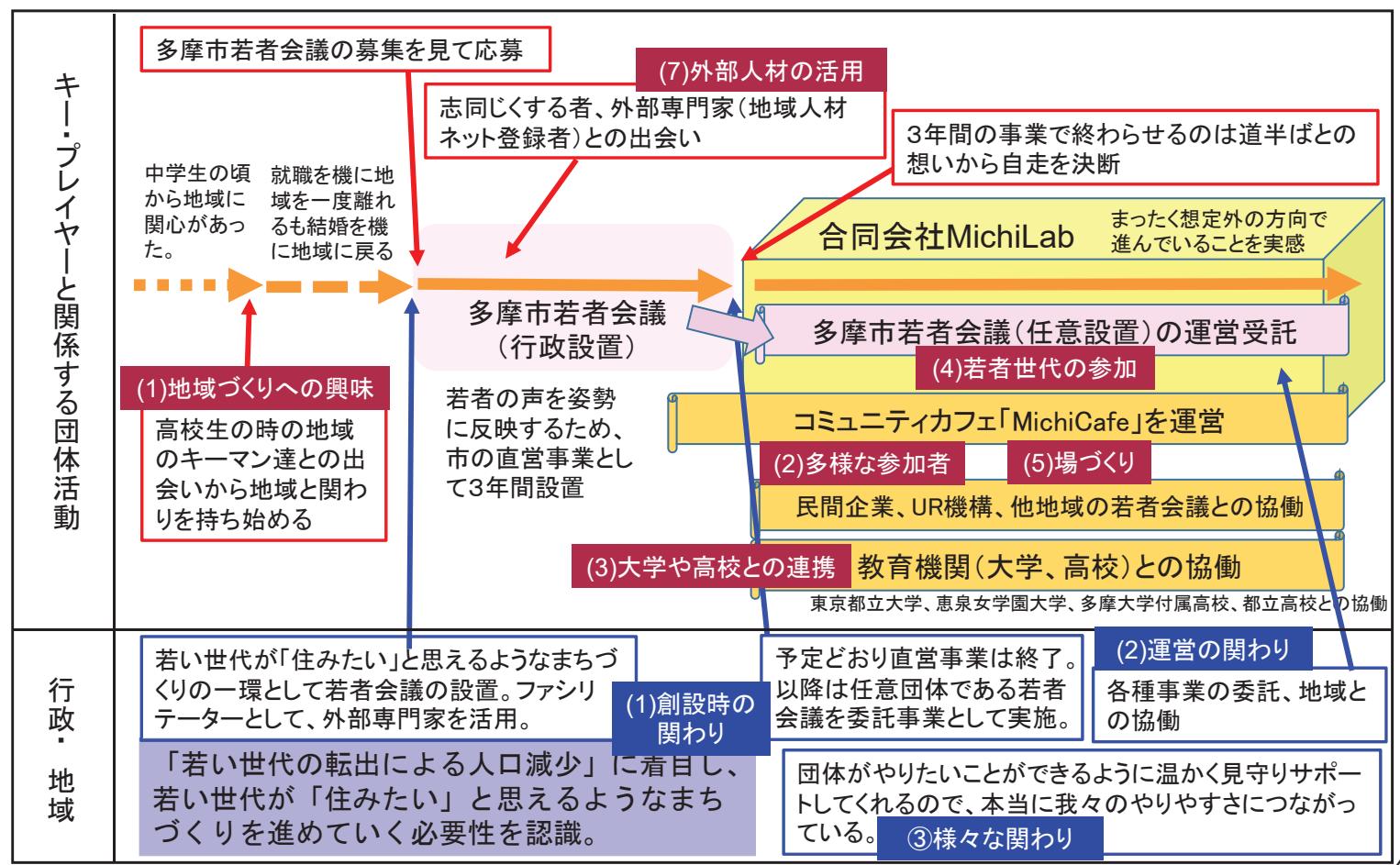
【創設型】合同会社暮らしの編集室（北本市）



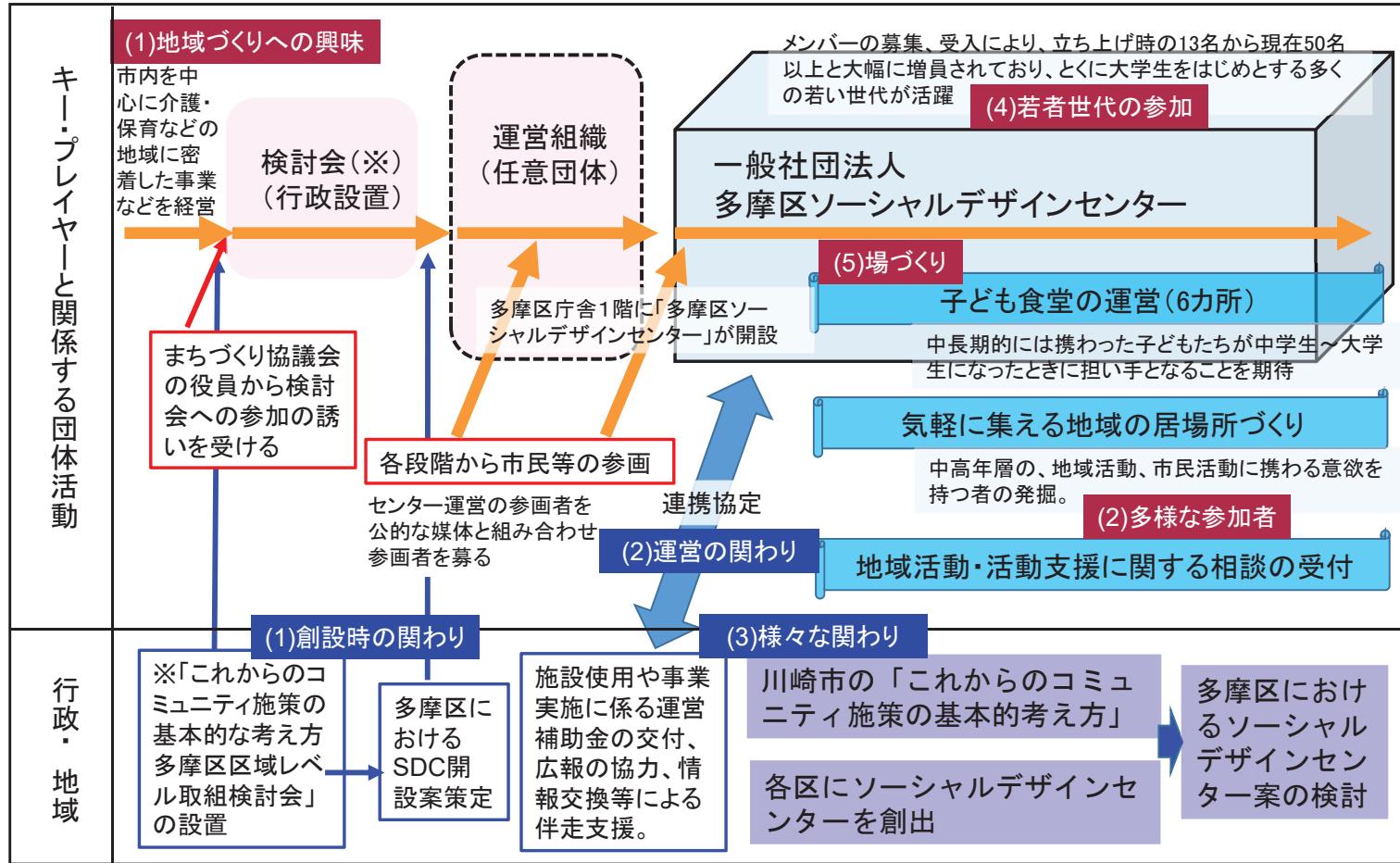
【創設型】瀬戸内ワークス株式会社（三豊市）



【派生・継承型】合同会社MichiLab・多摩市若者会議（多摩市）

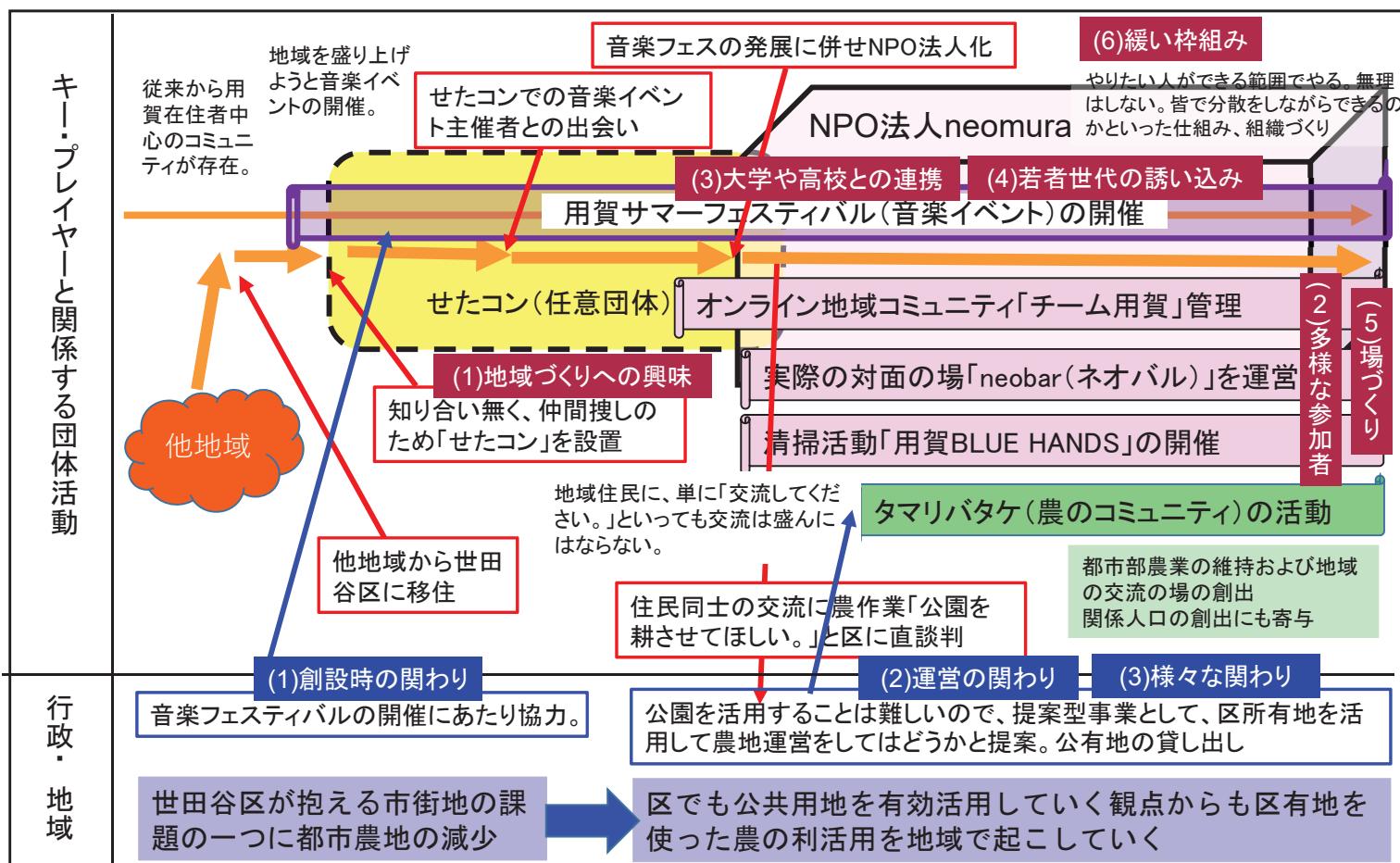


【派生・継承型】一般社団法人多摩区ソーシャルデザインセンター（川崎市）



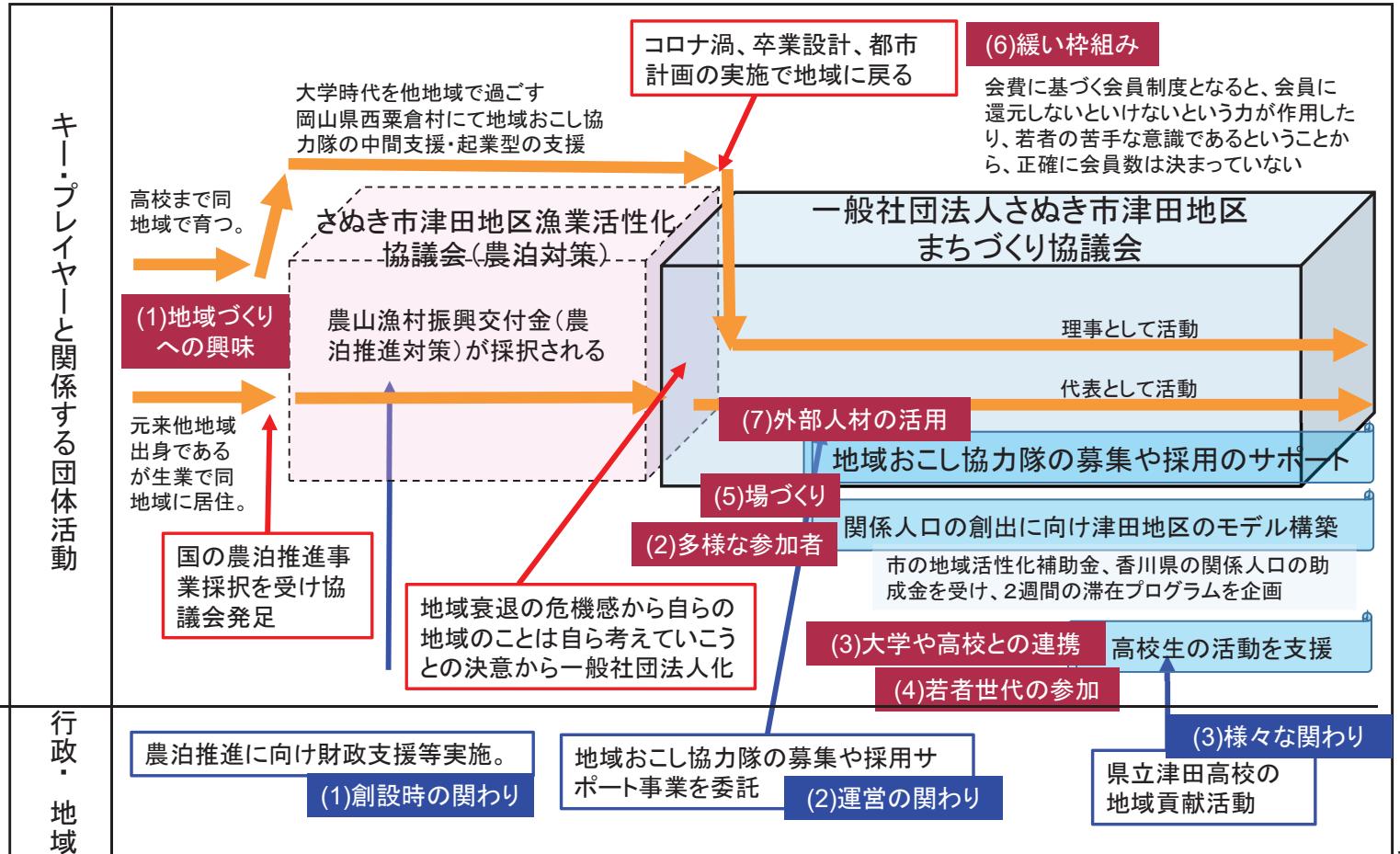
5

【派生・継承型】NPO法人neomura（世田谷区）

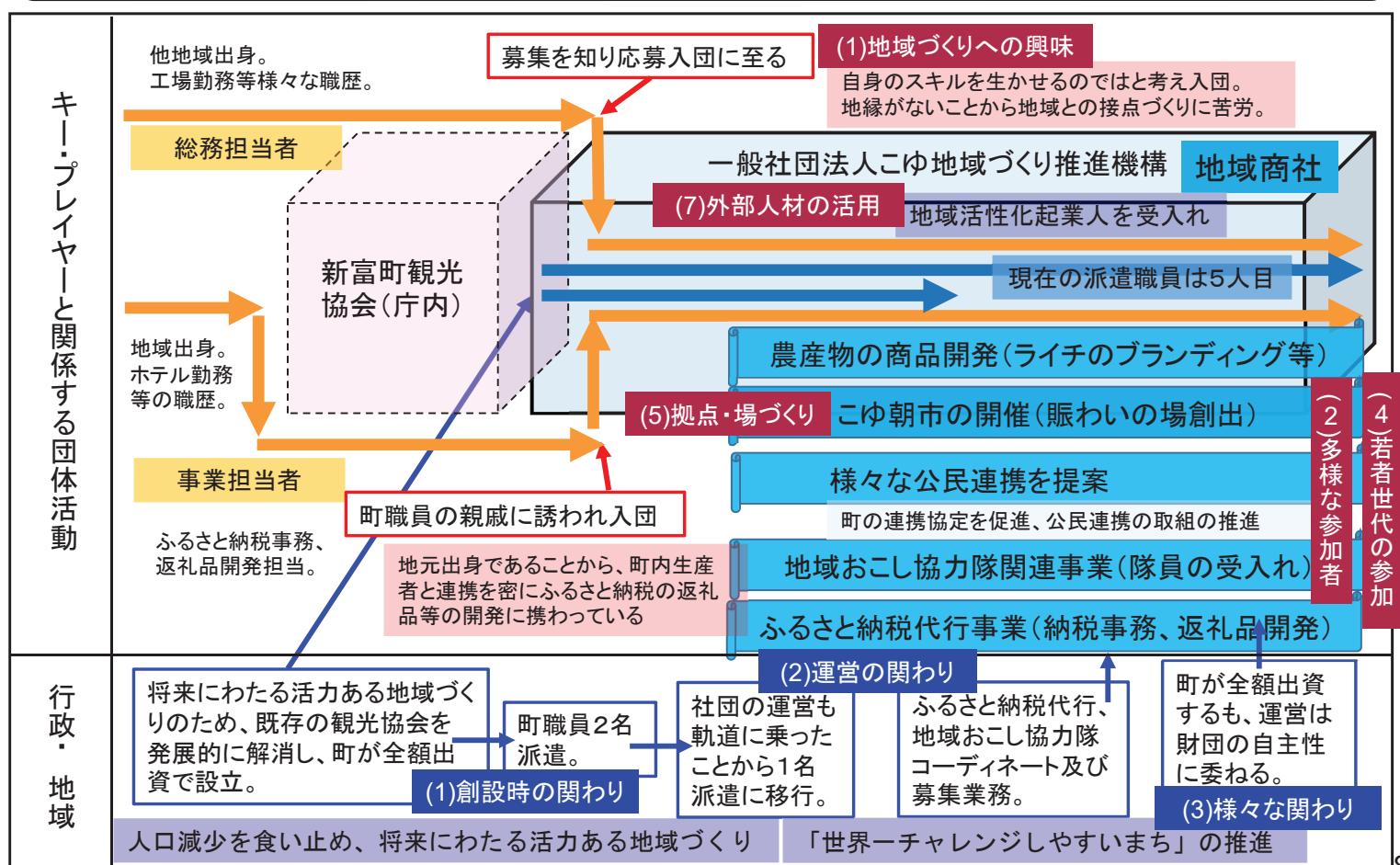


6

【派生・継承型】一般社団法人さぬき市津田地区まちづくり協議会（さぬき市）

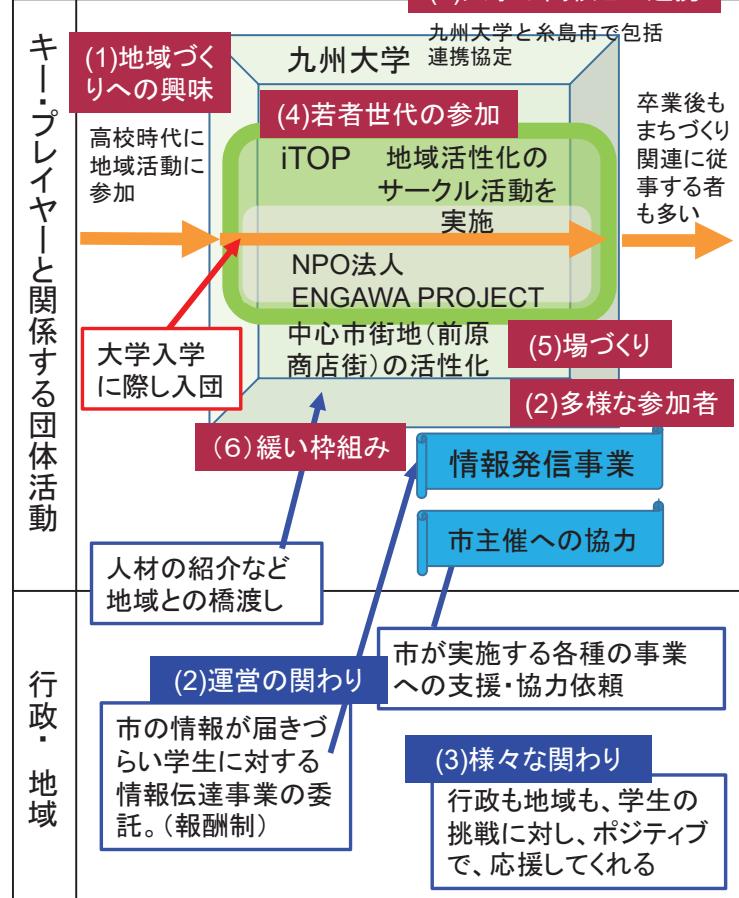


【加入型】一般社団法人こゆ地域づくり推進機構（新富町）



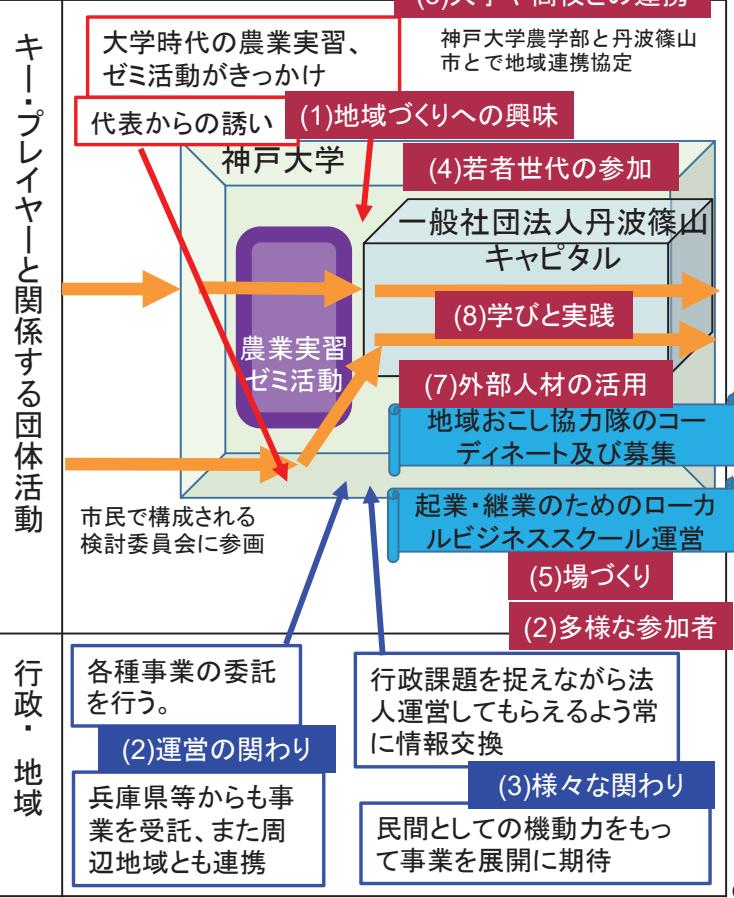
【加入型】(糸島市) 九州大学まちづくりサークル iTOP

(3)大学や高校との連携



【加入型】(丹波篠山市) 一般社団法人丹波篠山キャピタル

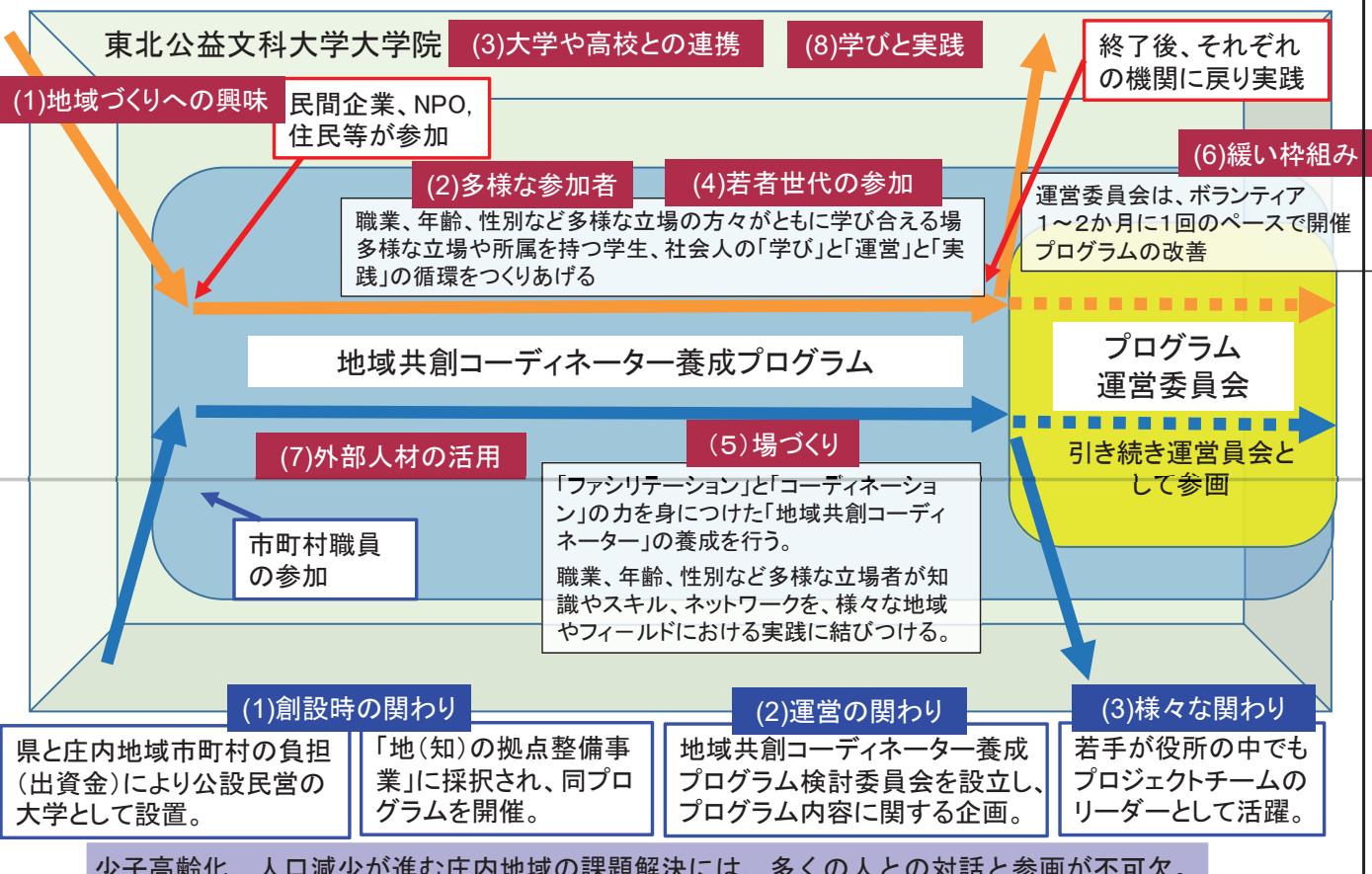
(3)大学や高校との連携



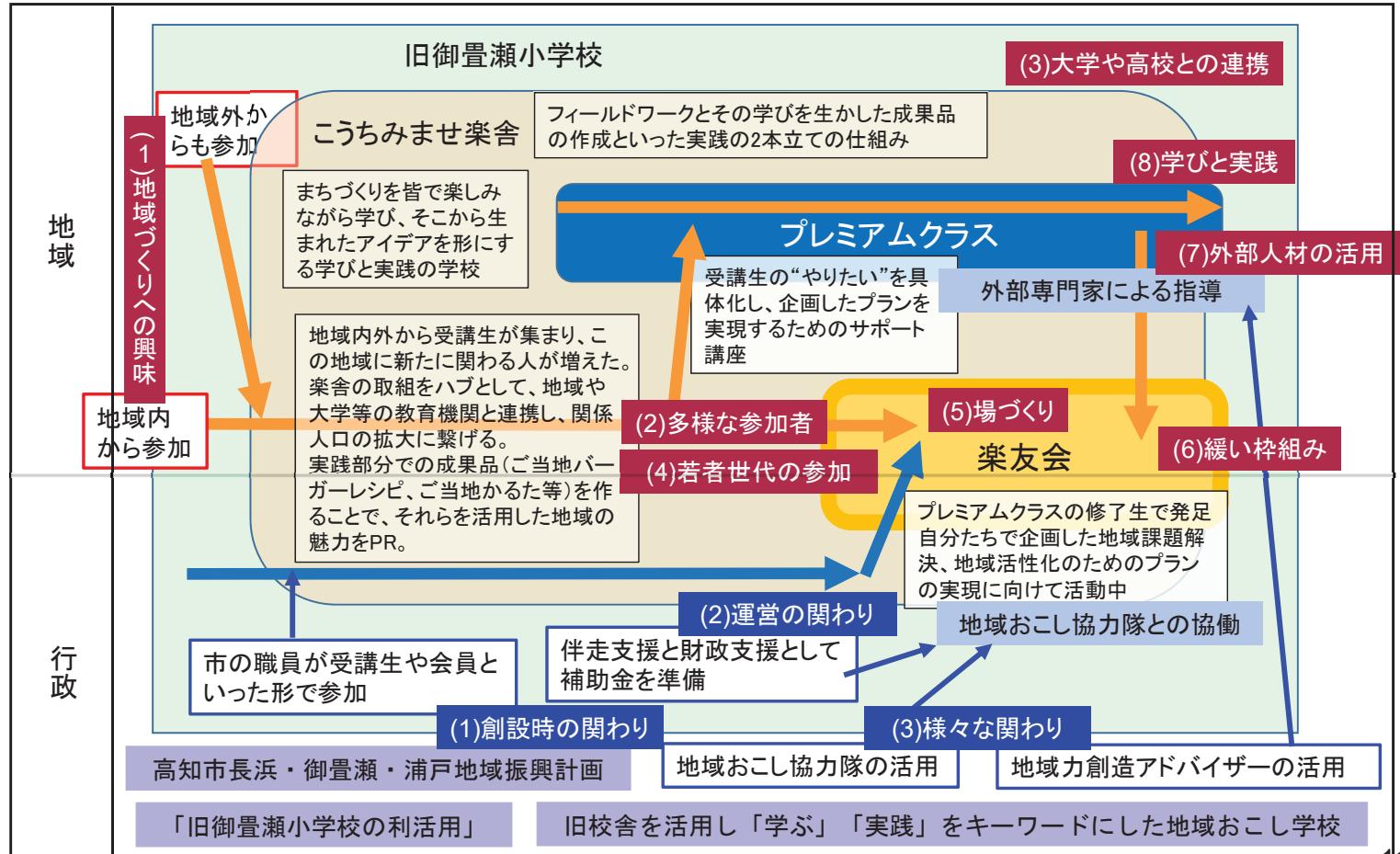
【学習・実践型】東北公益文科大学大学院(酒田市・鶴岡市)

地域

行政

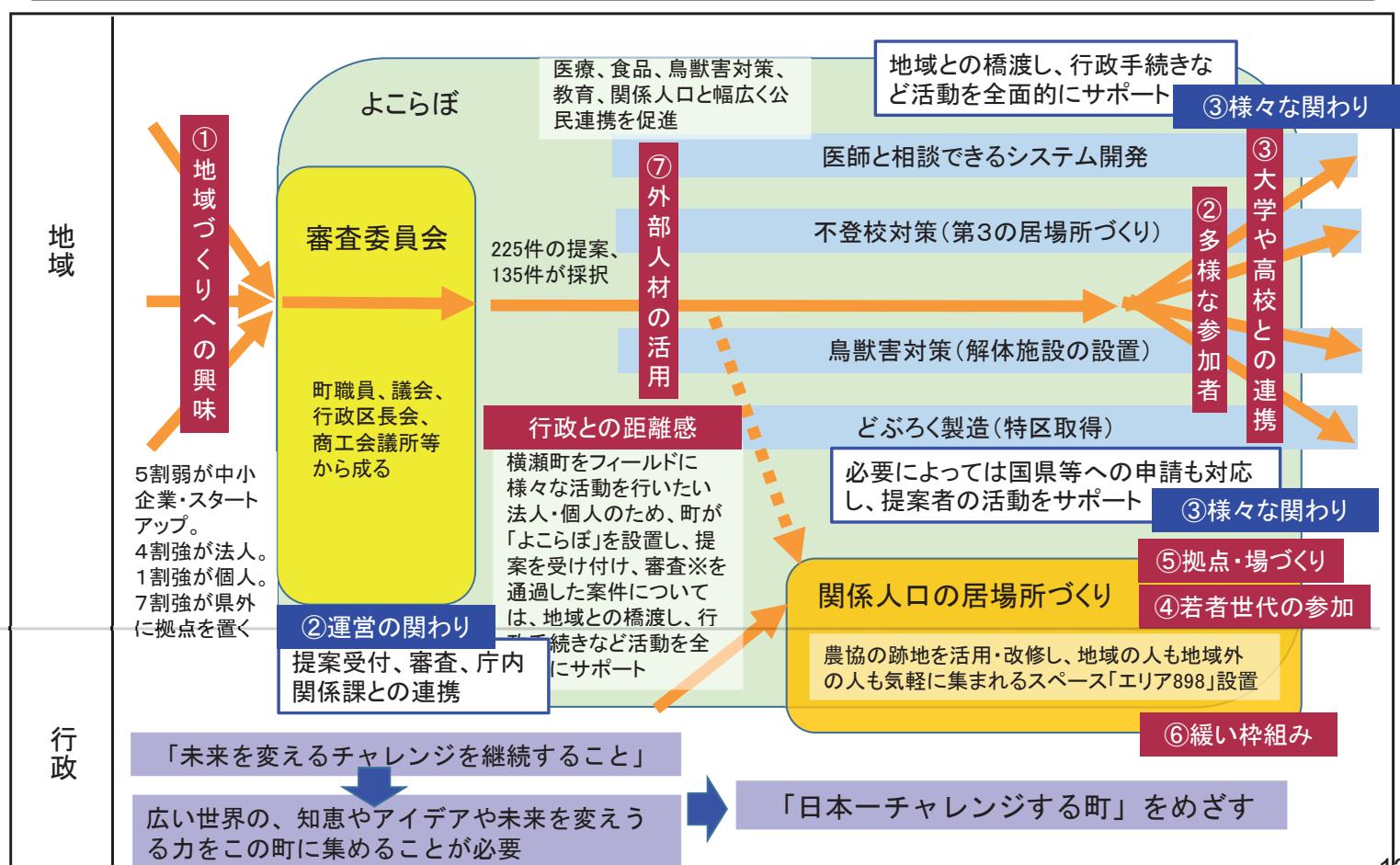


【学習・実践型】地域おこし学校「こうちみませ楽舎」（高知市）



41

【学習・実践型】よこらぼ（横瀬町）



42